

補助事業等実績報告書

「7 補助事業等終了年月日」から15日以内又は令和7年2月28日のいずれか早い日までに提出してください。

令和7年2月28日

秋田県知事 あて

個人事業主の場合、住民票住所を記載してください。

住 所 秋田市山王〇-〇-〇
商号又は名称 株式会社〇〇〇
役 職 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

補助事業等が終了したので、その実績を次のとおり報告します。

1 補助金等の名称 商業・サービス産業経営革新事業費補助金
(省エネ設備更新枠)

交付決定通知に書かれた補助金額を記載してください。

2 補助金等決定額 5,133,000 円

3 補助金等実績額 5,133,000 円

実際にかかった補助対象経費の2/3の金額（千円未満は切捨て）を記載してください。
※交付決定通知に書かれた補助金額を上回る場合は、上限である「2」と同額になります。

4 差引増減額 0 円

5 交付決定年月日 令和6年8月1日

「2」と「3」の差額を記載してください。
※交付決定通知に書かれた補助金額から減少した場合、△やマイナス記号を付けるようにしてください。

6 交付決定通知書指令番号 指令商貿-〇〇〇

交付決定通知の右上の番号を記載してください。

7 補助事業等終了年月日 令和7年2月20日

最終の支払日（振込日）の日付としてください。
※支払の後に納品が発生した場合は、最終の納品日としてください。

提出書類

No.	チェック	書類名
1	○	(様式第10号) 補助事業等実績報告書
2	○	(様式第6号) 事業実績書
3	○	(様式第11号) 収支精算書
4	○	(様式第7号) 補助金費用明細書
5	○	(様式第8号) 取得財産等管理台帳 ※税抜き単価 50 万円以上のものについて記載してください。
6-①	○	2社以上の見積書
6-②	○	発注書 (契約額が税込み 50 万円未満のとき) 又は請書 (契約額が税込み 50 万円以上 160 万円未満とのとき) 又は契約書 (契約額が税込み 160 万円以上のとき)
6-③	○	納品書または業務完了報告書
6-④	○	契約先からの請求書
6-⑤	○	支払を証明する銀行振込の利用明細等
7	○	更新前・後の写真、新規導入の場合は導入後の写真 ※原則として、更新する全ての機器の更新前・後の状況がわかる写真が必要です。 □更新部分の全景写真 (更新前・後) □更新機器全数の型番が確認できる写真 (更新前・後) ※例外として、照明機器の更新については次の書類が必要です。 □更新部分の全景写真 (更新前・後) □更新機器の型番が確認できる写真 (更新前・後 (同一型番の機器の写真は各 1 枚でよい)) □配置図面 (更新前・後) ※更新前の状況について、撮り忘れのないよう十分ご注意ください。
8	○	(様式第12号) 補助金に係る請求書 ※右上の日付を空欄にして提出してください。

様式第11号 (第7条関係)

収 支 精 算 書

応募時の様式第2号「3 事業の収支計画」の額を記載してください。

決算額と予算額の差を記載してください。

収入の部

(単位：円)

区分	本年度 決算額	本年度 予算額	差引増減		摘要
			増	減	
自己資金	3,337,000	3,337,000			
補助金	5,133,000	5,133,000			
合 計	8,470,000	8,470,000			

様式第6号の補助金等所要額と同じ額を記載してください。

様式第6号の総事業費（税込）と同じ額を記載してください。

(単位：円)

	本年度 決算額 (税込)	本年度 予算額 (税込)	差引増減		摘要
			増	減	
機械器具等導入費	5,720,000	5,720,000			
工事・撤去・処分 費	2,750,000	2,750,000			
合 計	8,470,000	8,470,000			

一致

申請時の総事業費（税込）を記載してください。

旧設備を売却したことで収入があった場合は、その金額を必ず記入してください。また、収入額が確認できる書類も添付するようにしてください。

(様式第7号) 商業・サービス産業経営革新事業費補助金(省エネ設備更新枠) 費用明細書

<記入方法>

- ・1つの契約ごとに1行記入するようにしてください。
- ・挙証書類は、契約の一連の流れがわかるよう、原則として全て揃える必要があります。
- ・契約書は、税込み50万円未満のときは発注書、税込み50万円以上160万円未満の時は請書に代えることができます。
- ・納品書は、委託業務完了報告書に代えることができます。

様式第6号の事業期間と同じ期間を記載してください。終了日は最終の支払日(振込日)の日付としてください。
※支払の後に納品・撤去が発生した場合は、納品

補助対象期間	令和6年8月1日 ~ 令和7年2月20日
--------	----------------------

No.	契約先	契約・発注内容	発注・契約日	納品日又は業務完了日	支払日	総事業費(税込)	補助対象経費(税抜)	挙証書類				
								見積書	契約書※	納品書※	請求書	銀行振込明細
例	〇〇〇株式会社	空調設備費 更新費として	R6. 8. 1	R7. 1. 20	R7. 2. 10	3,300,000	3,000,000	○	○	○	○	○
例	△△△株式会社	業務用冷蔵庫 更新費として	R6. 10. 1	R6. 10. 15	R7. 1. 30	770,000	700,000	○	○	○	○	○
例	□□□株式会社	LED 更新費として	R6. 10. 1	R6. 10. 15	R7. 1. 30	2,970,000	2,700,000	○	○	○	○	○
例	●●●株式会社	セルフレジ 導入費として	R6. 11. 1	R7. 1. 20	R7. 2. 20	1,430,000	1,300,000	○	○	○	○	○

挙証書類に記載の日付を転記してください。また、全ての日付が補助対象期間内に収まっている事を確認してください。

最後の支払日

1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
合計						8,470,000	7,700,000					

様式第8号

取得財産等管理台帳（明細表）

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を元に耐用年数を記載してください。
ただし、10年を超えるものは10年と記載してください。

No.	区分	財産名	規格	数量	単価	金額 (税抜)	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
1	(エ)	空調設備	X-0001	1式	2,000,000円	2,000,000円	R7.1.20	10年	秋田市山 王〇-〇 -〇	2/3	
2	(エ)	冷蔵庫	Y-0001	1式	500,000円	500,000円	R6.10.15	6年	秋田市山 王〇-〇 -〇	2/3	
3	(エ)	セルフレジ	Z-0001	1式	1,000,000円	1,000,000円	R7.1.20	6年	秋田市山 王〇-〇 -〇	2/3	

(注)

- 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第10条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ)(ア)(イ)に掲げるものの従物、(エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ)無形資産、(カ)開発研究用資産、(キ)その他の物件とする。
- 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- 処分制限期間は、交付要綱第10条に定める期間を記載すること。
- 欄が不足する場合は適宜追加すること。**

電子データで提出する際は Word 形式として
ください。

様式第 1 2 号 (第 8 条)

請 求 書 (概算払・精算払)

令和 年 月 日

秋田県知事
(課名：商業貿易課)

あて

空欄

債権者 住 所 秋田市山王〇-〇-〇
(TEL) 018-XXX-XXXX
商号又は名称 株式会社〇〇〇
氏 名 [役職]代表取締役 [氏名]〇〇 〇〇

次のとおり請求します。

請 求 金 額 ￥ 5, 1 3 3, 0 0 0

内 訳	契約 (指令) 金額	￥ 5, 1 3 3, 0 0 0						
	前回までの受領額	￥ 0						
	今回請求額	￥ 5, 1 3 3, 0 0 0						
	今後請求予定額	￥						
経費の内訳								
商業・サービス産業経営革新事業費補助金 (省エ								
(令和 6 年〇月〇日付け指令商貿-〇〇〇)による補助金等)								
支払方法	口座振替払・隔地払・その他 ()							
口座振替払の 振込銀行及び 口座番号	〇〇〇銀行 〇〇〇支店 (店番: 1 2 3)							当 普 別
	1	2	3	4	5	6	7	
口座名義人 ※カタカナで記載	カ) 〇〇〇							通帳見開きの口座名義 (カタカナ 標記のもの) と一字一句揃えるよ うにしてください。
隔地払の支払場所								
摘 要 本件の責任者及び担当者								
住所: 秋田市山王〇-〇-〇								
商号又は名称: 株式会社〇〇〇				役職・氏名: 総務課長 △△ △△				
電話: 018-XXX-XXXX				メールアドレス: XXX@XXX.XXX.jp				